

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月 7日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955

本社所在都道府県 東京都

(URL http://cleanup.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井上 強一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 田中 仁

TEL (03)3894-4771

中間決算取締役会開催日 平成18年11月 7日

配当支払開始日 平成18年12月 1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	57,017	1.9	1,505	39.3	1,584	38.6
17年9月中間期	58,110	3.3	2,477	24.9	2,580	22.9
18年3月期	119,583	-	4,018	-	4,063	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	833	39.9	17.05
17年9月中間期	1,387	25.6	28.38
18年3月期	1,902	-	38.51

(注)1. 期中平均株式数 18年9月中間期 48,879,761株 17年9月中間期 48,880,161株
18年3月期 48,880,066株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円銭
18年9月中間期	86,385		59,311		68.7	1,213.41
17年9月中間期	88,885		58,895		66.3	1,204.91
18年3月期	86,809		59,287		68.3	1,212.52

(注)1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 48,879,676株 17年9月中間期 48,880,036株
18年3月期 48,879,846株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 62,698株 17年9月中間期 62,338株
18年3月期 62,528株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	119,000	2,300	1,060

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円69銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	10.00	10.00	20.00
19年3月期(実績)	10.00	-	
19年3月期(予想)	-	10.00	20.00

(注)18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。上記の表中に記載した数値は百万円未満を切捨てて表示しております。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 (平成18年 3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産	54,822	61.7	53,848	62.3	52,939
現金及び預金	15,820		13,998		14,421
受取手形	16,766		13,950		16,464
売掛金	14,278		14,778		15,030
有価証券	506		806		806
製品及び商品	3,736		4,317		2,275
原材料	765		782		810
仕掛品	212		184		189
貯蔵品	52		57		55
繰延税金資産	1,181		815		696
未収入金	985		3,594		1,719
その他	571		617		524
貸倒引当金	△55		△55		△55
II. 固定資産	34,063	38.3	32,536	37.7	33,869
1. 有形固定資産	20,795	23.4	19,701	22.8	20,372
建物	8,401		8,123		8,299
構築物	370		401		392
機械及び装置	3,235		3,072		3,196
車両運搬具	10		9		10
工具・器具及び備品	2,495		1,963		2,235
土地	6,140		6,099		6,213
建設仮勘定	142		31		24
2. 無形固定資産	3,381	3.8	3,449	4.0	3,464
借地権	43		42		42
ソフトウェア	2,564		2,513		2,515
ソフトウェア仮勘定	671		794		806
その他	100		98		99
3. 投資その他の資産	9,887	11.1	9,386	10.9	10,032
投資有価証券	2,723		2,834		3,334
関係会社株式	616		626		583
長期貸付金	2,617		2,417		2,430
長期差入保証金	2,495		2,460		2,455
長期前払費用	667		396		526
繰延税金資産	572		499		544
その他	546		556		526
投資損失引当金	—		△19		△19
貸倒引当金	△353		△384		△349
資産合計	88,885	100.0	86,385	100.0	86,809

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 (平成18年 3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債	23,647	26.6	22,567	26.1	21,668
買掛金	7,207		7,680		7,357
短期借入金	2,000		1,500		2,000
1年内返済予定の 長期借入金	1,823		1,693		1,801
未払金	8,430		8,103		8,112
未払法人税等	1,268		665		481
未払消費税等	120		221		112
未払費用	302		189		137
前受金	1,144		1,178		579
預り金	38		41		42
賞与引当金	1,310		1,292		1,043
II. 固定負債	6,342	7.1	4,506	5.2	5,853
長期借入金	3,406		1,713		2,541
長期未払金	1,070		391		819
長期預り金	1,286		1,327		1,295
退職給付引当金	—		649		617
役員退職慰労引当金	579		424		579
負債合計	29,989	33.7	27,074	31.3	27,522
(資本の部)					
I. 資本金	13,267	14.9	—	—	13,267
II. 資本剰余金	12,351	13.9	—	—	12,351
III. 利益剰余金	32,400	36.5	—	—	32,426
IV. その他有価証券評価差額金	939	1.1	—	—	1,305
V. 自己株式	△62	△0.1	—	—	△62
資本合計	58,895	66.3	—	—	59,287
負債・資本合計	88,885	100.0	—	—	86,809

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 (平成18年 3月31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)		%		%	
I. 株主資本	—	—	58,306	67.5	—
1. 資本金	—	—	13,267	15.4	—
2. 資本剰余金	—	—	12,351	14.3	—
(1) 資本準備金	—	—	12,351		—
3. 利益剰余金	—	—	32,750	37.9	—
(1) 利益準備金	—	—	1,077		—
(2) その他利益剰余金	—	—	31,673		—
特別償却準備金	—	—	4		—
固定資産圧縮積立金	—	—	91		—
別途積立金	—	—	28,800		—
繰越利益剰余金	—	—	2,777		—
4. 自己株式	—	—	△63	△0.1	—
II. 評価・換算差額等	—	—	1,004	1.2	—
1. その他有価証券評価差額金	—	—	1,004	1.2	—
純資産合計	—	—	59,311	68.7	—
負債純資産合計	—	—	86,385	100.0	—

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
		%		%		
売上高	58,110	100.0	57,017	100.0	119,583	
売上原価	36,938	63.6	36,813	64.6	77,988	
売上総利益	21,171	36.4	20,203	35.4	41,595	
販売費及び一般管理費	18,693	32.1	18,698	32.8	37,576	
営業利益	2,477	4.3	1,505	2.6	4,018	
営業外収益	662	1.1	611	1.1	1,174	
受取利息及び配当金	256		219		283	
仕入割引	185		185		385	
その他	219		205		504	
営業外費用	559	1.0	531	0.9	1,129	
支払利息	35		24		62	
売上割引	375		364		747	
その他	148		141		319	
経常利益	2,580	4.4	1,584	2.8	4,063	
特別利益	7	0.0	0	0.0	8	
貸倒引当金戻入額	5		—		6	
固定資産売却益	1		0		2	
投資有価証券売却益	—		—		0	
特別損失	489	0.8	202	0.4	1,003	
確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失	349		—		349	
固定資産売却除却損	46		95		139	
投資有価証券評価損	0		0		0	
従業員特別退職金	25		12		187	
役員退職慰労金	—		25		—	
貸倒引当金繰入額	—		7		—	
減損損失	62		60		206	
その他	5		—		120	
税引前中間(当期)純利益	2,097	3.6	1,383	2.4	3,068	
法人税、住民税及び事業税	963	1.6	422	0.7	1,150	
法人税等調整額	△252	△0.4	127	0.2	15	
中間(当期)純利益	1,387	2.4	833	1.5	1,902	
前期繰越利益	2,041		—		2,041	
中間配当額	—		—		488	
中間(当期)未処分利益	3,428		—		3,454	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）（単位：百万円 単位未満切捨）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	13,267	12,351	12,351	1,077	—	94	27,800	3,454	32,426	△62	57,982	
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の繰入れ(注)					5			△5	—		—	
特別償却準備金の取崩し(注)					△0			0	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△3		3	—		—	
別途積立金の積立て(注)							1,000	△1,000	—		—	
剰余金の配当(注)								△488	△488		△488	
役員賞与(注)								△20	△20		△20	
中間純利益								833	833		833	
自己株式の取得										△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	4	△3	1,000	△676	324	△0	324	
平成18年9月30日残高	13,267	12,351	12,351	1,077	4	91	28,800	2,777	32,750	△63	58,306	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,305	1,305	59,287
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ(注)			—
特別償却準備金の取崩し(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△488
役員賞与(注)			△20
中間純利益			833
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△300	△300	△300
中間会計期間中の変動額合計	△300	△300	23
平成18年9月30日残高	1,004	1,004	59,311

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目および平成18年9月中間期の中間決算手続きとして行った税務上の特別償却準備金ならびに固定資産圧縮積立金の取崩しによるものであります。
なお、平成18年9月中間期の中間決算手続きとして行った税務上の特別償却準備金の取崩し額は、0百万円および固定資産圧縮積立金の取崩し額は、1百万円であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

製品及び商品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物、構築物 10年～50年

機械及び装置、車両運搬具 5年～13年

工具・器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法により償却を行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に対応する見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から、費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 59,311百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 関係会社に対する債権債務			
短期金銭債権	366	549	600
長期金銭債権	2,614	2,417	2,438
短期金銭債務	3,087	3,287	3,248
2. 有形固定資産の減価償却累計額	25,056	25,931	25,679
3. リース資産			
<p>中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により営業車両および事務機器等を使用しております。</p>			
4. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,485	1,464	1,468
5. 中間期末日満期手形	—	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。</p>	—
受取手形		983	
受取手形裏書譲渡高		180	
6. 保証債務	118	147	146
		(内3,000千人民元含む)	(内3,000千人民元含む)
7. 受取手形裏書譲渡高	4,540	4,147	3,694

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円 単位未満切捨)

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 関係会社との取引高			
売上高	368	416	773
仕入高	9,392	9,551	18,668
その他の営業取引高	5,242	5,203	10,795
営業取引以外の取引高	441	388	686
2. 減損損失	当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。	同 左	同 左

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式(注)	62,528	170	—	62,698
合計	62,528	170	—	62,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 170株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

①有価証券（子会社株式および関連会社株式関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

②1株当たり情報

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	1,204円91銭	1,213円41銭	1,212円52銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	28円38銭	17円 5銭	38円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,387	833	1,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	20
(うち利益処分による 取締役賞与金(百万円))	(—)	(—)	(20)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,387	833	1,882
普通株式の期中平均株式数(株)	48,880,161	48,879,761	48,880,066